

第一次キャメロン政権期における既成政党の移民政策とイギリス独立党の躍進
Immigration Policies of the Established Parties and the Rise of UKIP during the First
Cameron Administration

吉田公記 (法政大学大学院)

Koki YOSHIDA (Hosei University, Graduate School)

キーワード: イギリス, 排外主義政党, 政治的機会構造アプローチ

■本報告の問い

第一次キャメロン政権期(2010年 - 2015年)のイギリスでは、反移民を政策の柱の一つとするイギリス独立党(UK Independence Party; 以下“UKIP”)が大幅に支持を拡大した。例えば2015年5月の庶民院総選挙では、得票率が前回比で9.5%増となる12.6%まで伸びた(*1)。こうしたUKIPの躍進は、どのように説明できるだろうか。

■分析枠組み

本報告では政治的機会構造アプローチ、とくに競合する既成政党と排外主義政党のそれぞれの移民政策をめぐる位置取り方に焦点を絞って考察を行った。この観点では、大きく2つの対立する見方があると言われる。一つは、①既成政党の位置取りが排外主義政党に接近すると、後者に正当性が付与され、結果的に彼らが支持を獲得しやすくなるとする見方。もう一つは、②既成政党の位置取りが中道化(収斂)すると、排外主義政党が訴求しうるニッチが生まれ、彼らが支持を獲得しやすい状況になるとする見方である(Eatwell 2003; Arzheimer and Carter 2006)。

本報告では、正当性獲得の必要性を重視し、前者①を作業仮説的な出発点とした。その上で、UKIPが躍進した第一次キャメロン政権期の三大政党(保守党・労働党・自民党)による移民政策の展開について考察を行った。

■考察の結果(*2)

本報告は、下記I・IIの2つを主要な論点とする。

【I】第一次キャメロン政権期における既成政党の移民政策は、庶民院補欠選挙や統一地方選挙でのUKIPの躍進が顕在化し、さらにはブルガリアとルーマニアからの労働移民の移行的規制措置の解除(2014年1月)を控えた2013年頃を境とする2つの段階を経て移民抑制の方向へと傾斜を深め、UKIPに接近していった。

保守党の移民政策は、経済発展に寄与しうる投資家や起業家などの数少ない人々に対しては開放的であったものの、イギリス人の雇用機会の剥奪や社会保障の負担増になりうる人々の流入は厳格に阻止する、選別的な移民抑制政策だった。そうした抑制の流れは、のちに2014年移民法として結実することになる。そこで当初、対象とされたのはEU域外移民が中心だったが、2013年に入るとEU域内移民もまた抑制の対象として厳しい目が向けられ、社会保障受給要件の引き締めなどが図られるようになった。

労働・自民両党の移民政策の動向は、彼らが旧来、親移民的な立場をとり、UKIPとは対極的な位置にあったことを踏まえると、より興味深い対象と言えるだろう。

まず、2010年総選挙での敗北により下野した労働党の移民政策は、ブレア・ブラウン政権期に労働者の声を等閑視し、支持を失ったことへの反省を出発点とした。具体的には、低賃金化をもたらすEU域内(特に東欧系)移民の雇用の抑制を狙った政策が提起された。そうした文脈のなかで労働党もまた、保守党によるEU域内移民の社会保障受給の制限に同調したのであった。

一方でイデオロギー的にリベラルである自民党は、連立政権の一翼を担いながらも、保守党主導で展開された政府の移民抑制政策に対して批判的な態度を当初から示してきた。しかし、そうした彼らでさえ、UKIP の躍進とともに論調を変えたのであった。その最たる例は、EU 域内移民に対する保守党主導の抑制政策への賛同である。

このように、親移民的なスタンスだった労働・自民の両党—とくにリベラルな立場から当初は保守党と対立した自民党までも—が移民抑制の必要性を認め、その方向へと舵を切ったことは、UKIP が正当性を獲得する上で積極的な効果をもたらしたと考えられるのではないだろうか。

【II】 以上のように既成政党の移民政策はその抑制へと展開したわけだが、彼らの政策が UKIP に近似しているのであれば、UKIP を支持する必然性は必ずしもないのではないかという疑問が浮上する。そこで第二の論点となるのが、既成政党の政策と実践(結果ないし信頼性)の乖離という問題である。例えば保守党の場合、移民数を数万人レベルまで削減するという公約は、実現には程遠い結果となった。労働党の場合もまた、ミリバンド党首のもと移民数の削減を実現できるとの期待は非常に低かったことが、世論調査で明らかにされている(*3)。つまり、既成政党による政策実践への信頼は低かったのである(*4)。こうした政策と実践の乖離が結果として UKIP に正当性を与えるばかりとなり、支持を獲得する上で有利な状況が生み出されたと考えられるのではないだろうか。

【注】

*1) BBC, n.d., “Election 2015: Results” [<http://www.bbc.com/news/election/2015/results>]

*2) 本研究で用いた主な資料は、次のとおりである。まず、連立政権の移民政策の策定は保守党が主導したことから、同党と自民党はそれぞれ個別に検討した。その上で保守党については、同領域を管轄する内務省のアナウンスメント、および担当大臣の演説などを資料として用いた。労働党と自民党に関しては、党の内部で独自に策定された政策文書ならびに党首や移民問題の担当議員の演説などを分析した。また、以上の資料のみでは拾い上げることの出来ない論議もあることから、補完的な資料として Press Association の配信記事などを用いた。抄録ではスペースの制約上、具体的な記事名等を割愛する。

*3) YouGov, 2014/6/23, “The trouble with Ed” [<https://yougov.co.uk/news/2014/06/23/trouble-with-ed/>]

*4) この論点に関連して、Dennison and Goodwin(2015)による最近の研究もまた、既成政党の移民問題の処理能力への不信が、UKIP による「イシュー・オーナーシップ」の獲得につながったことを論じている。

【主要参考文献】

Arzheimer, Kai and Elisabeth Carter, 2006, “Political opportunity structures and right-wing extremist party success,” *European Journal of Political Research*, 45(3): 419–443.

Dennison, James and Matthew Goodwin, 2015, “Immigration, issue ownership and the rise of UKIP,” *Parliamentary Affairs (Britain Votes 2015)*, 68(suppl 1): 168–187.

Eatwell, Roger, 2003, “Ten theories of the extreme right,” Peter H. Merkl and Leonard Weinberg eds., *Right-Wing Extremism in the Twenty-First Century*, London: Frank Cass, 45–70.